様式第二十七の二（第６６条の２第１項関係）

令和　年度における認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施状況報告書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（認定外部経営資源活用促進投資事業者）
住　　所
名　　称
氏　　名

令和　年　月　日付けで認定を受けた外部経営資源活用促進投資事業計画の令和　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（別表一～三の通り）
２．その他

（備考）
１．認定外部経営資源活用促進投資事業者が個人である場合にあっては、名称は不要とする。
２．認定外部経営資源活用促進投資事業者が法人である場合にあっては、氏名には代表者の氏名を記載する。
３．認定外部経営資源活用促進投資事業者が有限責任事業組合である場合（認定を受けた者が組合契約によって投資事業有限責任組合を成立させた場合にあっては、当該投資事業有限責任組合）にあっては、氏名には無限責任組合員の氏名を記載する。なお、無限責任組合員が法人である場合は、法人の名称と代表者の氏名を記載する。
４．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容
　別表一～三により、認定外部経営資源活用促進投資事業者が実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容を記載する。
２．その他
　認定外部経営資源活用促進投資事業者の出資者に変更が生じた場合には、その旨を変更前と変更後を対比して記載する。

別表一（第６６条の２第１項関係）

実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（外国法人の株式等の取得を伴うもの）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1							
2							
3							
4							
合計							

① 取得した株式等の発行会社の名称
② 取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名
③ 取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況
④ 当該外国法人の株式等の取得及び保有を行うことで、我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用し、我が国産業の競争力強化に寄与した場合にはその内容、寄与することが期待される場合にはその内容。
⑤ 取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容
⑥ 令和 年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法
⑦ 認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額

（注）
※１ 認定外部経営資源活用促進投資事業者がその事業年度の年度末時点で保有する、外部経営資源活用促進投資事業に係る株式等の発行会社全てについて記載する。

別表二（第６６条の２第１項関係）

保有する株式等の内訳

	令和〇年度に取得した株式等の取得の価額の合計額	株式等の取得の価額の合計額 （令和〇年度末時点）	処分した株式等の取得の価額の合計額 （令和〇年度末時点）	組合員等に分配された組合財産の原資となる株式等の取得の価額の合計額 （令和〇年度末時点）	令和〇年度における追加出資総額	総組合員の出資の総額 （令和〇年度末時点）
外部経営資源活用促進投資事業によって取得した外国法人の株式等						
外部経営資源活用促進投資事業以外によって取得した外国法人の株式等						
取得した国内法人の株式等						
合計						

※事業年度における実績を記載すること。

別表三（第６６条の２第１項関係）

実施した外部経営資源活用促進投資事業における株式等の処分の状況

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1							
2							
3							
4							
合計							

①処分した株式等の発行会社の名称
②処分した株式等の発行会社の住所及び代表者名
③令和　年度に処分した株式等の取得価額，取得方法及び取得した年度
④令和　年度に処分した株式等の処分価額及び処分の方法
⑤株式等の取得から処分に至るまでに実施した経営又は技術の指導の内容、事業発展の経緯その他経緯の概要
⑥当該外国法人の株式等の取得及び保有を行うことで、我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用し、我が国産業の競争力強化に寄与した場合にはその内容
⑦認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に処分した株式等の処分価額の総額

（注）認定外部経営資源活用促進投資事業者が、認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に処分した、外部経営資源活用促進投資事業に係る株式等の発行会社全てについて記載する。